

## 事業群評価調書（令和7年度実施）

基本戦略名	3-1 人口減少に対応できる持続可能な地域を創る	事業群主管所属・課(室)長名	農林部 農山村振興課	三溝孝司
施策名	2 地域の活力と魅力にあふれる農山漁村づくり	事業群関係課(室)	漁政課、農業経営課、農産加工流通課、畜産課	
事業群名	② 農山漁村地域全体で稼ぐ仕組みづくり	令和6年度事業費(千円)	※下記「2. 令和6年度取組実績」の事業費(R6実績)の合計額	894,773

### 1. 計画等概要

#### (長崎県総合計画チエンジ&チャレンジ2025 本文)

小規模ハウス等による少量多品目周年生産や地域の「顔」となる产品づくり、農泊の推進、漁業・海業の起業支援、直売所を拠点とした農産加工品の販売、地域の宮農活動に必要な農作業受託、機械の共同利用組織の育成など農山漁村集落全体で稼ぐ仕組みづくりへの取組を推進します。

#### (取組項目)

- i ) 中山間地域に対応した営農体系の確立
- ii ) 地域農林業を支える組織の設立・推進
- iii ) 地域ビジネスの展開による農山漁村地域の活性化

事業群	指標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析) 【アグリビジネス売上額】 県下全域の直売所を対象としたセミナーでの優良事例紹介や直売所スタッフのワークショップ、直売所の現地指導等により令和6年度の実績では農産物直売所の売上は目標を上回っている。今後は、交流会開催等による直売所間の連携強化や、地域活性化の拠点となる直売所の育成や地域貢献に向けた取組に対し支援を行い、直売所の経営基盤強化を図る。 農泊については、コロナ禍後、徐々に宿泊者数が増加しているが、高齢化に伴い農林漁業体験民宿数が減少傾向になっていることから新たな担い手確保が必要。また、需要拡大が見込まれるインバウンドの受入れ拡大のための研修会や、農泊が持続可能なビジネスとなるよう人材育成や価格改定等の検討も必要。
	アグリビジネス売上額	目標値①	/	122.3億円	123.6億円	124.8億円	126.1億円	127.3億円	127.3億円 (R7)	
		実績値②	119.8億円 (H30)	120.1億円	131.2億円	137.2億円	138.9億円	/	進捗状況	
		達成率②/①	/	98%	106%	109%	110%	/	順調	
事業群	指標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	【農作業受託・機械の共同利用組織数】 各地域で組織設立に向けた研修会等を開催し、組織化に意欲がある集落を掘り起した。農作業受託組織設立推進により、令和6年度の組織数は138組織となり、目標を達成した。
	農作業受託・機械の共同利用組織数	目標値①	/	126組織	128組織	130組織	132組織	134組織	134組織 (R7)	
		実績値②	124組織 (R元)	132組織	136組織	137組織	138組織	/	進捗状況	
		達成率②/①	/	104%	106%	105%	104%	/	順調	
事業群	指標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	【新たな漁業や海業の起業及び事業拡大の件数】 離島地域の漁村集落において、漁業や海業の起業や事業規模拡大に対する支援を行い、令和6年度の実績件数は11件となった。引き続き、新規就業者に対する支援を行うとともに、「海業」については、観光部局と連携し、情報提供や海業コンテンツの開発支援を行う。
	新たな漁業や海業の起業及び事業拡大の件数	目標値①	/	10件	10件	10件	10件	10件	10件 (R7)	
		実績値②	10件 (R2)	1件	16件	19件	11件	/	進捗状況	
		達成率②/①	/	10%	160%	190%	110%	/	順調	

## 2. 令和6年度取組実績（令和7年度新規・補正事業は参考記載）

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費（単位:千円）			事業概要			指標（上段：活動指標、下段：成果指標）				令和6年度事業の成果等													
				R5実績	うち一般財源	人件費（参考）	令和6年度事業内容及び実施状況 (令和7年度新規・補正事業は事業内容)			主な指標	R5目標	R5実績	達成率														
				R6実績							R6目標	R6実績															
				事業実施の根拠法令等							R7目標																
事業期間	法令による事業実施の義務付け	県の裁量の余地がない事業	他の評価対象事業（公共、研究等）	事業対象																							
所管課(室)名	事業期間	法令による事業実施の義務付け	県の裁量の余地がない事業	他の評価対象事業（公共、研究等）																							
取組項目i	1		長崎県飼料増産推進事業費	66	66	2,365	●事業内容 生産効率の更なる向上のため、他産業からの参入・モデル化を念頭に、組織化のネックとなっている飼料生産に係る機械導入等の支援を拡充することで、組織化並びに省力化の推進を行い、生産基盤の維持拡大を図る。	【活動指標】 推進会議の開催回数	2	2	100%					●事業の成果 ・新規コントラクター1組織を設立することができた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・農家戸数の減少により、作付け面積は減少したものの、生産組織の立ち上げによって、作付け面積の減少幅を抑えることができた。											
				1,696	947	1,576	●実施状況 コントラクター組織、ヘルパー組織において、新規組織設立や労働環境の改善及びICT活用等による組織体制の強化を支援し、また、飼料作物生産の外部委託（ドローン産業など）を支援し畜産経営の省力化による生産性の向上に取り組んだ。		2																		
				—				【成果指標】 飼料作物作付け面積の拡大(ha)	12,685	11,283	88%																
				R6-8					12,821																		
				畜産課	—	—	ヘルパー組織、コントラクター組織等																				
取組項目ii	○ 2		未来につなぐ次世代集落営農育成推進事業費	6,618	572	2,365	●事業内容 集落営農組織・法人が次世代につなげられるよう後継者確保や人材育成等を支援し、未来につなぐ集落営農法人等の育成を推進する。	【活動指標】 集落営農研修会の開催数（回）	6	6	100%					●事業の成果 ・若者への事業承継により後継者を確保した他県の集落営農法人を講師とした研修会を開催し、後継者確保の必要性の意識を高めることができた。 ・組織の設立については前倒しで推進した結果、令和5年度末で目標を達成したため、令和6年度は1組織の設立となり、単年度目標としては未達成となった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・推進対象集落に対する研修活動や個別指導等により農作業受託・機械の共同利用組織の新規設立に寄与した。											
				26,882	4,080	2,363	●実施状況 集落営農の課題解決を図る専門家派遣を1組織2回実施した。また、4組織に対し、高収益作物の試作や、共同利用機械の導入を支援した。		6																		
				未来につなぐ次世代集落営農育成推進事業実施要綱							【成果指標】 農作業受託・機械利用組合の新規設立数（組織）	2	1	50%													
				R6-7					2																		
				農業経営課	—	—	農村集落、集落営農組織等																				
取組項目i-iii	○ 3		稼ぐ農山村チャレンジ支援事業	6,219	0	11,489	●事業内容 農産物直売所を、地域活性化に寄与する交流拠点へと発展させるために、直売所の運営者等の人材育成や生産対策などの機能強化を図る。	【活動指標】 研修会等の開催回数（回）	11	11	100%					●事業の成果 ・直売所を対象としたセミナーや現地指導により、人材育成を図ることができた。 ・产品づくりでは、7品を商品化した。 ●事業群の目標達成への寄与 ・セミナー、研修会開催のほか、地域貢献に取り組む直売所への支援や、収穫感謝祭シリーズの実施により、売上額の増加に寄与した。 ・产品づくりでは、各地域で新規作付け希望者が増加する等農業振興、地域活性化に寄与している。また、直売所等の売上げ増加や県内外の販路拡大につながった。											
				13,788	121	11,826	県内農産物の魅力及び認知度向上により、地産地消の推進・消費拡大を図る。		6	6	100%																
				21,695	366	11,819	●実施状況 農産物直売所を、地域活性化に寄与する交流拠点へ育成するため、直売所の運営者等を対象としたセミナー等の開催、地域活性化に貢献する直売所へのステップアップに向け経営基盤強化に取り組む直売所への支援を行った。	【成果指標】 R5：農産物直売所、グリーンツーリズム売上額（億円）	6																		
				—	地域の農林水産物を地元の方々が積極的に愛用する地産地消の取組を県内各地で推進する収穫感謝祭シリーズに対し支援を行った。				115.5	124.6	107%																
				R元-7	产品づくりでは、専門家の助言を受けながら、各地域で栽培実証、販売戦略の検討、SNSによる商品PR等を行つた。			R6-：アグリビジネス（直売所分）売上額（億円）	109.7	122.5	111%																
				農山村振興課	—	—	生産者（直売所出荷者）、実需者、市町		110.3																		

○	4	農山村インバウンド等 誘客拡大支援事業	3,056	1,116	7,884	●事業内容 農泊について、今後の需要拡大が見込まれるインバウンドの誘客拡大を図るため、地域での受入体制の整備を支援するとともに、新規実践者の確保のためのセミナー等各種研修会を開催する。 ●実施状況 農泊実践団体を対象として、インバウンド受入研修会や農泊モニターツアーを開催した。 また、農泊実践団体の連携強化や農泊に対する理解の醸成のため、交流会や実践者向けの研修を開催した。	【活動指標】 インバウンド受入に 係る研修会の開催 (回)	2	2	100%	●事業の成果 ・インバウンド受入研修会や農泊モニターツアーを開催したことでインバウンドの受入れが可能な農泊実践団体が拡大した。 (R5年度：3団体 → R6年度：6団体)
			4,527	2,050	7,879		2			●事業群の目標達成への寄与 ・インバウンドの受入れが可能となった農泊実践団体の増加から、インバウンドの誘客を含む農泊宿泊者数は増加している。コロナ禍後、農山村地域の農泊客は一般的な観光地に比べ緩やかに戻ってきている状況。	
			—	—	—						
			R6-7	—	—						
取組 項目 iii	5	長崎四季畑魅力発信事 業費	5,265	3,261	12,255	●事業内容 本県農産加工品の知名度向上及び原料となる県産農産物の生産振興につなげるため、全国に誇れる商品を『長崎四季畑』として認証し、認証商品の認知度向上や販売支援等に取り組む。 ●実施状況 TVCM放映やSNSでの動画配信等による認知度向上のための支援や、展示会出展や県内外の販売店でのフェア開催など販売促進の支援を実施した。	【活動指標】 PR活動数 (手法)	5	8	160%	●事業の成果 ・「長崎四季畑」の認知度向上のためのTVCM放映やSNSでの動画配信等を実施したほか、展示会出展や県内外の販売店でのフェア開催などの取組により目標販売額を達成した。
			4,218	2,703	12,615		5	6	120%	●事業群の目標達成への寄与 ・県内外の販売店等でのフェアの実施や販売促進に取り組むことで、長崎四季畑商品の販売額向上に寄与した。	
			6,022	3,840	12,605		5				
			—	—	—						
取組 項目 iii	6	海業チャレンジ応援事 業費	R3-7	—	—	農業者、農業者の組織する団体、食品製造業者等	【成果指標】 長崎四季畑販売額 (百万円)	1,233	1,264	102%	●事業の成果 ・「長崎四季畑」の認知度向上のためのTVCM放映やSNSでの動画配信等を実施したほか、展示会出展や県内外の販売店でのフェア開催などの取組により目標販売額を達成した。
			農産加工流通課	—	—	農業者、農業者の組織する団体、食品製造業者等		1,312	1,326	101%	●事業群の目標達成への寄与 ・県内外の販売店等でのフェアの実施や販売促進に取り組むことで、長崎四季畑商品の販売額向上に寄与した。
			—	—	—		1,394				
			R5-7	—	—						
取組 項目 iii	7	離島漁業再生支援費	漁政課	—	—	県内漁協等	【活動指標】 アドバイス実施地区 (地区)	7	8	114%	●事業の成果 ・2地区において海業商品の開発支援としてモニターツアーを実施。海業に係る旅行・体験プランの販売に向け、満足度が高いコンテンツの見極めや行程確認などの整理ができた。
			—	—	—		7	7	100%	●事業群の目標達成への寄与 ・モニターツアーの結果を踏まえ、今後、具体的な海業コンテンツとして商品化を進めることにより漁業所得の向上や漁村地域の賑わい創出が図られる。	
			958,765	279,540	11,488	●事業内容 離島漁業の再生を図るために、漁場の生産力向上や漁業の再生に関する実践的な取組を支援する。	【活動指標】 実施市町数 (市町)	9	9	100%	●事業の成果 ・離島の漁村集落において、漁場の生産力向上に関する取組（種苗放流や漁場対策等）及び漁業の再生にかかる取組（販路拡大等）、新規就業者に対する漁船・漁具のリースへの支援を実施し、離島漁業の維持・再生を図った。
			860,864	248,852	11,826	●実施状況 次の取組を行う漁業集落に対し、市町を通じ交付金を交付した。		9	9	100%	・また、特定有人国境離島地域の漁業集落において、漁業や海業の起業や事業拡大の支援を行い、105人の新たな雇用を創出した。
取組 項目 iii	7	離島漁業再生支援費	1,041,794	292,539	11,817	①基本交付金 ・漁業の再生に関する話し合い ・漁場の生産力向上に関する取組 ・漁業の再生に関する実践的な取組 ②新規就業者に対する漁船リース ③特定有人国境離島地域における雇用創出活動への支援	【成果指標】 新規就業者への漁 船・漁具等のリース 取組累計人数 (人)	9			●事業群の目標達成への寄与 ・離島漁業の維持・再生により、漁業集落の維持・活性化、新規就業者の定着と雇用創出に寄与した。
			—	—	—		55	55	100%		
			H17-	—	—		57	57	100%		
取組 項目 iii	7	漁政課	漁政課	—	—	離島の漁業集落等		59			

### 3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

<p>i 中山間地域に対応した営農体系の確立</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>【稼ぐ農山村チャレンジ支援事業】（產品づくり） ・一定の産地規模の形成が困難な中山間地域における所得確保に向け、各振興局で7品目を検討して栽培実証や加工品の試作、販路拡大を進めることができた。今後は、試作段階の產品の販売戦略等の支援や、引き続き集落・地域が主導で進めていく体制づくりの支援が必要である。</p> <p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>【稼ぐ農山村チャレンジ支援事業】（產品づくり） ・產品ごとの進捗に合わせて実証や試作を行い、栽培マニュアル等作成する。その他に専門家の支援等を活用し販売戦略を検討・実行し、地域の特色を活かした地域の顔となる產品づくりを進める。また、集落、関係機関と連携し、役割分担、推進体制整備、集落主体による取組の必要性について引き続き意識づけを行っていく。</p>
<p>ii 地域農林業を支える組織の設立・推進</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>【長崎県飼料増産推進事業費】 ・令和6年度において、新規のコントラクター組織を1組織設立することができた。しかし、他の地域においては、オペレーター不足等により新規設立が伸び悩んでいる状況である。</p> <p>【未来につなぐ次世代集落営農育成推進事業費】 ・農作業受託・機械共同利用組織が新規設立される一方で、既存組織では構成員の高齢化・後継者不在・収益低迷等により、活動を維持できない組織が出てきている。</p> <p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>【長崎県飼料増産推進事業費】 ・引き続き、新規の組織設立及び既存組織の活動維持に対する支援を行うとともに、畜産業の人手不足を補うため、外部組織（ドローン会社等）への委託の取組を支援する。</p> <p>【未来につなぐ次世代集落営農育成推進事業費】 ・県内の集落営農組織を対象とした研修会の開催や国庫事業の活用による機械導入等の支援、各地域で選定したモデル組織に対しての後継者育成に向けた計画の実行支援を行うとともに、必要に応じて専門家を派遣し、集落営農組織の維持・活性化を図る。</p>

### iii 地域ビジネスの展開による農山漁村地域の活性化

#### ●実績の検証及び解決すべき課題

##### 【稼ぐ農山村チャレンジ支援事業】（直売所・地産地消）

- ・直売所セミナーではワークショップによる地域貢献、地域活性化に向けた取組を支援した。令和7年度以降は交流会開催等による直売所間の連携強化に取り組む必要がある。
- ・農山村ビジネス向上支援事業では、新商品の開発、販路拡大の取組などを支援した。直売所では出荷者の高齢化や減少、品揃えなどが課題となっていることから、今後も引き続き、これらの課題解決による地域の交流拠点に向けた取組を支援し、他の直売所への波及につなげていく必要がある。
- ・ながさき収穫感謝祭シリーズは県内10ヶ所で開催され、地元農産物の展示・販売を通して消費者と生産者の交流等が図られた。「地産地消こだわりの店」は「長崎ブランド構築プロジェクト」の状況を勘案しながら、他部局との連携を図りながら取り組む必要がある。

#### ●課題解決に向けた方向性

##### 【稼ぐ農山村チャレンジ支援事業】（直売所・地産地消）

- ・直売所出荷者の高齢化や減少、品揃え不足などが課題となっている現状において、地域貢献活動に取り組むためには経営基盤の強化が必要であることから、引き続き、売上の拡大や出荷者確保などに向けた支援を実施する。
- ・ながさき収穫感謝祭シリーズでは、引き続き、地域の特色を活かした地産地消の取組を行うとともに、消費者の地産地消に対する理解を促進するため、ホームページ等により県産農林水産物の食材活用レシピの紹介、販売・イベント情報等を継続して取り組む。

##### 【農山村インバウンド等誘客拡大支援事業】

- ・日本の修学旅行は春、秋に集中しているため、オフシーズン対策として、インバウンド教育旅行の誘客を図る必要がある。
- ・インバウンドの受け入れについては、農泊実践者の不安を解消する研修が必要となる（基礎知識や文化への配慮、ニーズに応じた体験プログラムや食事の提供、コミュニケーション方法等）。
- ・農泊実践者数が減少しているため、新規開業者の掘り起しを行う必要がある。

##### 【長崎四季畑魅力発信事業費】

- ・長崎四季畑認証制度の取組やこだわり等が消費者に十分に認知されておらず、「長崎四季畑」が農産加工品のリーディングブランドになるような取組支援が必要である。

##### 【農山村インバウンド等誘客拡大支援事業】

- ・観光部局と連携し、海外からの教育旅行誘客に向けた農泊モニターツアーの実施及び訪日教育旅行のパンフレットを作成し、本県農泊の魅力を海外向けに発信する。
- ・農泊受入実践団体を対象としたインバウンド研修会やアドバイザー派遣を実施する。
- ・農泊開業セミナーを実施することで新たな農泊実践者を確保する。

##### 【長崎四季畑魅力発信事業費】

- ・長崎四季畑については、販売店等と連携したプロモーションに加え、長崎四季畑商品を多く購入している40～60代女性に効果的な手段や時間帯を中心に、四季畑認証制度のこだわり等を消費者に伝える情報発信を強化する。

##### 【海業チャレンジ応援事業費】

- ・関係機関と連携し、商品化に向けたモニターツアーを2地区において実施、また、海業コンテンツの企画提案を1地区で行った。今後さらに、海業を推進するには、体制等の環境づくりも必要である。

##### 【海業チャレンジ応援事業費】

- ・関係機関と連携し、地域における海業への意欲や実施体制などの状況を確認のうえ、必要に応じて域内他事業者の協力も仰ぐなど、環境づくりをサポートしながら、引き続き専門人材によるアドバイスやモニターツアー実施など海業の商品化に向けた取組を進めていく。

##### 【離島漁業再生支援費】

- ・離島地域における漁業や海業を起業・事業拡大する者を支援することにより、令和6年度は11件の起業・事業拡大を実現できた。近年は海業への取り組み機運が高まっていることから、先進事例の情報提供など海業の実施に向けたサポートも必要である。

##### 【離島漁業再生支援費】

- ・引き続き、漁業や海業の起業等に対して、国や市町と連携した支援を行うとともに、観光部局とも更に連携し、海業の振興を推進していく。

#### 4. 令和7年度見直し内容及び令和8年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業番号	事業事業名	令和7年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和7年度の新たな取組は「R7新規」等と、見直しがない場合は「-」と記載	令和8年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
					-	
取組項目ii	1	長崎県飼料増産推進事業費	- R6-8 畜産課	①	高齢化、担い手不足が問題となっており、労力不足が懸念されている。本事業では飼料生産組織、ヘルパー組合の組織設立、運営強化を行う。また、他産業（ドローン会社等）を利用するなどして生産基盤の強化を図る。	改善
		未来につなぐ次世代集落営農育成推進事業費			本事業においてはモデル的な組織を選定し、組織を維持していくための課題・取組を見える化した資源点検表の作成・実行を支援した。今後は資源点検表の作成を他の集落営農組織に拡大するとともに、複数の組織が共同して後継者の確保を図る取組等を支援するなど、集落営農組織の維持・活性化を推進する。	
		R6-7 農業経営課			・直売所・地産地消・產品づくり支援などの取組により、アグリビジネスの販売額は目標値を上回っている。しかしながら、農山村地域を取り巻く状況は人口減少や少子高齢化の進行などにより厳しい状況が続いている。 ・農山村地域の交流拠点となる農産物直売所への発展に向け、関係者と連携を図りながら、直売所間の連携強化等の支援を行っていく。また、魅力ある產品づくりにも取り組み、集落全体で稼ぐ仕組みづくりを行う。 ・県産農林畜水産物の利用推進、地域の食文化等への消費者の理解促進を図るために、一般消費者が県産食材を安心して購入することや楽しむことができる販売店・飲食店の増加に取り組む必要がある。そのため、長崎ブランド構築プロジェクトの状況を勘案しながら、他部局の事業と連携を図り、情報発信等を強化しながら引き続き地産地消の推進に取り組む。	
取組項目i iii	2	稼ぐ農山村チャレンジ支援事業	直売所の支援では、直売所間が連携した取組や、デジタル化・販売の多角化の取組についても支援を行う。また、従来のセミナー開催のみではなく、直売所間の連携強化を図るためにの交流会を開催する。 ながさき収穫感謝祭シリーズでは、引き続き、地域の特色を活かした地産地消の取組を行う。 ・產品づくりでは、栽培マニュアル等を作成し、安定生産に向けた支援と新規栽培者の確保を行う。また、販売に関する課題解決のために、様々な専門家派遣等を積極的に活用し、支援する。	②	・直売所・地産地消・產品づくり支援などの取組により、アグリビジネスの販売額は目標値を上回っている。しかしながら、農山村地域を取り巻く状況は人口減少や少子高齢化の進行などにより厳しい状況が続いている。 ・農山村地域の交流拠点となる農産物直売所への発展に向け、関係者と連携を図りながら、直売所間の連携強化等の支援を行っていく。また、魅力ある產品づくりにも取り組み、集落全体で稼ぐ仕組みづくりを行う。 ・県産農林畜水産物の利用推進、地域の食文化等への消費者の理解促進を図るために、一般消費者が県産食材を安心して購入することや楽しむことができる販売店・飲食店の増加に取り組む必要がある。そのため、長崎ブランド構築プロジェクトの状況を勘案しながら、他部局の事業と連携を図り、情報発信等を強化しながら引き続き地産地消の推進に取り組む。	改善
		R元-7 農山村振興課			・本事業により、インバウンドの受入れが可能な団体は、大村市、南島原市、松浦市、長崎市（茂木地区、琴海地区）、西海市、波佐見町、五島市にそれぞれ拠点を置く9団体に拡大する見込み。これにより、インバウンド受入れの体制が整備された。今後は、観光部局と連携し、海外教育旅行の誘客に向けたPRや営業活動を展開する予定。 ・一方で教育旅行では、200人～400人規模の受入れが必要だが、県内の実践団体の受入れ可能人数は150人程度にとどまっている。 ・令和7年度は広域連携推進会議等を開催し、農泊実践団体から地域連携に向けた意見集約・調査を実施中。次年度以降は広域的な連携体制の構築に重点を置き、大規模な教育旅行の受入れを可能とする仕組みづくりを進める。	
		農山村インバウンド等誘客拡大支援事業			・本事業により、インバウンドの受入れが可能な団体は、大村市、南島原市、松浦市、長崎市（茂木地区、琴海地区）、西海市、波佐見町、五島市にそれぞれ拠点を置く9団体に拡大する見込み。これにより、インバウンド受入れの体制が整備された。今後は、観光部局と連携し、海外教育旅行の誘客に向けたPRや営業活動を展開する予定。 ・一方で教育旅行では、200人～400人規模の受入れが必要だが、県内の実践団体の受入れ可能人数は150人程度にとどまっている。 ・令和7年度は広域連携推進会議等を開催し、農泊実践団体から地域連携に向けた意見集約・調査を実施中。次年度以降は広域的な連携体制の構築に重点を置き、大規模な教育旅行の受入れを可能とする仕組みづくりを進める。	
取組項目iii	3	R6-7 農山村振興課	農山村インバウンド等誘客拡大支援事業	②	・本事業により、インバウンドの受入れが可能な団体は、大村市、南島原市、松浦市、長崎市（茂木地区、琴海地区）、西海市、波佐見町、五島市にそれぞれ拠点を置く9団体に拡大する見込み。これにより、インバウンド受入れの体制が整備された。今後は、観光部局と連携し、海外教育旅行の誘客に向けたPRや営業活動を展開する予定。 ・一方で教育旅行では、200人～400人規模の受入れが必要だが、県内の実践団体の受入れ可能人数は150人程度にとどまっている。 ・令和7年度は広域連携推進会議等を開催し、農泊実践団体から地域連携に向けた意見集約・調査を実施中。次年度以降は広域的な連携体制の構築に重点を置き、大規模な教育旅行の受入れを可能とする仕組みづくりを進める。	改善
		農山村振興課			・本事業により、インバウンドの受入れが可能な団体は、大村市、南島原市、松浦市、長崎市（茂木地区、琴海地区）、西海市、波佐見町、五島市にそれぞれ拠点を置く9団体に拡大する見込み。これにより、インバウンド受入れの体制が整備された。今後は、観光部局と連携し、海外教育旅行の誘客に向けたPRや営業活動を展開する予定。 ・一方で教育旅行では、200人～400人規模の受入れが必要だが、県内の実践団体の受入れ可能人数は150人程度にとどまっている。 ・令和7年度は広域連携推進会議等を開催し、農泊実践団体から地域連携に向けた意見集約・調査を実施中。次年度以降は広域的な連携体制の構築に重点を置き、大規模な教育旅行の受入れを可能とする仕組みづくりを進める。	
		R3-7 農産加工流通課			・本事業により、インバウンドの受入れが可能な団体は、大村市、南島原市、松浦市、長崎市（茂木地区、琴海地区）、西海市、波佐見町、五島市にそれぞれ拠点を置く9団体に拡大する見込み。これにより、インバウンド受入れの体制が整備された。今後は、観光部局と連携し、海外教育旅行の誘客に向けたPRや営業活動を展開する予定。 ・一方で教育旅行では、200人～400人規模の受入れが必要だが、県内の実践団体の受入れ可能人数は150人程度にとどまっている。 ・令和7年度は広域連携推進会議等を開催し、農泊実践団体から地域連携に向けた意見集約・調査を実施中。次年度以降は広域的な連携体制の構築に重点を置き、大規模な教育旅行の受入れを可能とする仕組みづくりを進める。	
取組項目iii	5	長崎四季畑魅力発信事業費	「長崎四季畑」が農産加工品のリーディング商品として農林業振興に寄与するためには、これまで取り組んできた販路拡大支援に加え、「長崎四季畑」のブランド強化を図っていく必要がある。そのため、県民や観光客をターゲットとし、四季畑認証制度の基準の高さや商品の良さ等を周知する取り組みを強化する。	①②	「長崎四季畑」が農産加工品のリーディングブランドとなるよう、販売店と連携したプロモーションに加え、長崎四季畑の認証商品のこだわり等が消費者にわかりやすく伝わるよう、情報発信の仕方や手法等について再検討を行う。	改善
		R5-7 漁政課			令和7年度の実施結果及び地元や関係機関へのヒアリング等を踏まえ、交流人口の拡大はもとより、漁業者の所得向上や地域の雇用創出につながるよう、観光誘客の取組との連携を図りつつ、より効果的な支援内容を検討していく。	
		海業チャレンジ応援事業費			令和7年度の実施結果及び地元や関係機関へのヒアリング等を踏まえ、交流人口の拡大はもとより、漁業者の所得向上や地域の雇用創出につながるよう、観光誘客の取組との連携を図りつつ、より効果的な支援内容を検討していく。	終了

取組項目 iii	7	離島漁業再生支援費 H17- 漁政課	円滑な事業推進のため、地元での計画策定等のサポートを行っている。	⑤⑧	国の制度であるため、事業自体の見直しはないが、当該事業の円滑な事業推進のため、今後とも、地元での計画策定等のサポートを行う。	改善
-------------	---	--------------------------	----------------------------------	----	--	----

注：「2. 令和6年度取組実績」に記載している事業のうち、令和6年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができるか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができるか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができるか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができるか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案（制度改正要望）する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しどうしているか。
- ⑩ その他の視点